

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

### 2011米国 「核兵器 予算案」

## 「核兵器のない世界」に 逆行する支出増を要求 市民の注意深い監視と分析が必要

09年2月1日、米オバマ政権は2011会計年「予算教書」と政府予算案を発表した。総額3兆8000億ドルに上る支出計画は、空前の不況と財政赤字からの脱却を最優先する緊縮基調に立っている。その中で核兵器関連予算が大幅に増額された。これは1月に「ウォール・ストリート・ジャーナル」(WSJ)誌で、シュルツら4氏とバイデン副大統領が訴えた(前号に投稿の全訳)「核軍縮のための核予算増額」を実行に移すものといえる。しかし予算案には「核兵器のない世界」という目標そのものを骨抜きにしかねない危険性が含まれている。

エネルギー省(DOE)・国家核安全保障局(NNSA)の11会計年「核兵器活動関連予算案」は総額70.1億ドルに上る。これは、対前年比約6億2400万(9.8%)の増額である。NNSAの将来見通しによれば、予算は11会計年以降も同水準もしくはさらなる増加を予想し、15会計年には76.5億ドルに達する(図1)。予算要求の内訳を09、10会計年と比較してまとめたのが表1である。予算増の要因は、①備蓄核兵器管理プログラム、②キャンペーン3、そして③核兵器関連研究所及び製造工場への投資増額である。

これらは、まだ予算要求段階であり、かつオバマ政権の「核態勢見直し(NPR)」が未完成の段階に提出されたものである。しかし、紛れもなくプラハ演説の後にオバマ政権が本格的に取り組んだ核兵器予算であるので、十分に検討する必要がある。

### 備蓄核兵器管理プログラム

表においては「指令管理業務(DSW)」と書かれているこのプログラムは、核兵器の維持、監視、改修、信頼性評価、兵器解体・廃棄、研究、開発、認証活動を通して備蓄核兵器の管理を行う業務である。核兵器活動関連予算の4分の1余りがここに充当される。多くは国防総省の要求に応える義務化された仕事である。特に予算増額が目立つのは以下の活動である:

\* 寿命延長プログラム(LEP): 対10会計年比(以下同) 2630万ドル(11.8%)増。W76弾頭(潜水艦発射弾道ミサ

イル用)の寿命延長プログラムを、2013年度のフルスケール生産を目指して継続する。

\* 備蓄核兵器システム: 2916万ドル(81.6%)増。すでに寿命延長を終えたB61核爆弾の信頼性、改修などの検討を開始する(フェーズ6.2/6.2A<sup>3</sup>)及びW78弾頭(ICBM「ミニットマン」用)の将来的維持の選択肢と方法論に関する研究予算が計上されている。以上のように特定の核弾頭を対象とした研究開発の他に、地下核実験なしに備蓄核兵器の定期的な認証のための劣化診断データを供給するため、広範囲の研究所内試験、材料・部品試験などの能力全般を向上させるための予算も要求されている。

### 今号の内容

米「核兵器予算案」の問題点  
「北東アジア非核兵器地帯」

日韓議員シンポの報告

●NGOの視点: チョン・ウクシク、梅林宏道

●8人の議員の発言

【資料】日韓国會議員共同声明

国会議員204人のオバマ大統領への書簡

(連載)被爆地の一角から(44)

「核抑止批判」のジレンマ 土山秀夫

4月1日号は休みます。次号は4月15日合併号です。

## キャンペーン<sup>4</sup>

現在では、キャンペーンは地下核実験なしに備蓄核兵器の信頼性、安全性、保安を維持するための科学的、工学的能力の研究開発に当てられているようである。この点は、一見、オバマ政策に忠実に見える。

**\*科学キャンペーン:**6960万ドル(23.5%)増。2軸X線撮像流体力学実験施設(DARHT、ロスアラモス国立研究所)などを用いて、核爆発に失敗しないためのマージンと不確実性の定量化に重点が当てられている。10会計年にネバダ核実験場の維持はこのキャンペーンから後述する「技術的基盤及び施設の即応体制」に移行した。

**\*慣性閉じ込め核融合点火及び高出力キャンペーン:**2360万ドル(5.2%)増。ローレンス・リバモア国立研究所内に09年に完成した国立点火施設(NIF)などを中心に、水爆の爆発初期段階における核融合反応の理解と診断を通して備蓄核兵器管理に資する目的の研究。

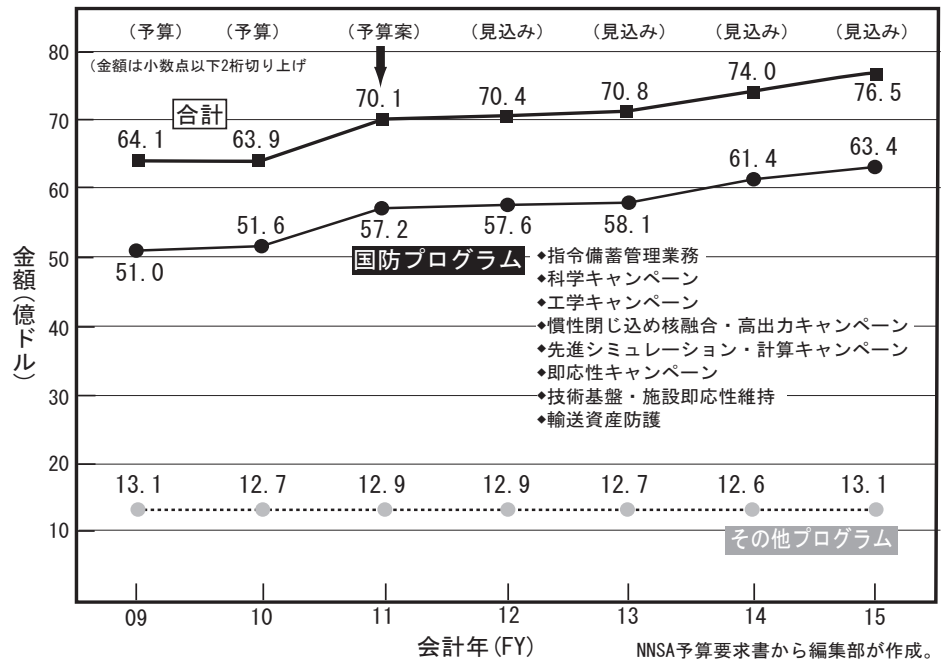
**\*先進シミュレーション及び演算キャンペーン:**4810万ドル(8.5%)増。備蓄核兵器管理に必要な物理・工学モデルの増加に備え統合化されたコンピューター・コードを開発する。

## 国立核兵器研究所・工場への投資

「技術的基盤及び施設の即応体制」と呼ばれるプログラムは、NNSAが管轄する3つの核兵器研究所<sup>5</sup>と4つの核兵器製造工場<sup>6</sup>及びネバダ核実験場における備蓄管理や研究開発のための、物的基盤と運用上の即応性を確保する活動である。「指令管理業務(DSW)」と同じく、核兵器関連予算の約4分の1強を占める中核的事業である。

**\*施設運転・修繕:**9030万ドル(6.7%)増。研究所と製造工

【図1】 NNSAの核兵器活動関連予算の推移(FY09~15)



場の施設改善、人員増に総額12億5千万ドル余りが投入される。11会計年で予算増につながっているのは、カンザスシティ・プラントの移転費とサンディア研究所の核爆弾投下実験能力の強化である。

**\*施設建設:**9510万ドル(31.3%)増。ロスアラモスにおける化学冶金研究更新施設(CMRR)の建設継続(11会計年には第1段階建築の装置の製作に使われる。13年運転予定)、TA-55地区(プルトニウム施設など含む)第2段階改築に着手、テネシーのY12国家安全保障複合体におけるウラン処理施設(UPF、11年秋に着工予定)などへの投資が継続される。ロスアラモスの計画が完成すれば、プルトニウム・ピット(核弾頭の弾心)製造能力は大幅に拡充される。

## 論理的必然と権益拡大のはざま

1月に現れた2つのWSJ記事は、オバマ大統領が09年4月の「プラハ演説」<sup>7</sup>で明らかにした「核抑止力を維持しながら核兵器のない世界へ進む」というビジョンを実現するため

には、備蓄核兵器管理のための施設改善、技術開発及び人材育成・確保に対する支出の増額が必要であると訴えた(前号参照)。今回のNNSAの予算案自身が、オバマ大統領のプラハ演説を引用しつつ、その要求に照らして作成されたと謳っている。その意味では、必然ともいえる現象が現れたのである。2月1日の声明<sup>8</sup>において、トーマス・ダゴスティアーノNNSA長官はこの予算案を「オバマ大統領の前例のない核セキュリティ・アジェンダを実現するための歴史的な一歩であり、米国民に安全をもたらすためにNNSAが果たす重要な役割に焦点をあてるもの」と呼んだ。さらに2月3日、長官は「核セキュリティ

【表1】 NNSAの核兵器関連活動予算 (単位:1000ドル)

会計年	2009	2010	2011	2010 vs 2011	
				増額	増減(%)
国防プログラム					
指令備蓄管業務	1,590,152	1,505,859	1,898,379	392,520	26.1
科学キャンペーン	315,690	295,646	365,222	69,576	23.5
工学キャンペーン	150,000	150,000	141,920	△ 8,080	△ 5.4
慣性閉じ込め核融合・高出力キャンペーン	436,915	457,915	481,548	23,633	5.2
先進シミュレーション・数値計算キャンペーン	556,125	567,625	615,748	48,123	8.5
即応性キャンペーン	160,620	100,000	112,092	12,092	12.1
技術基盤・施設即応性維持	1,674,460	1,842,870	1,848,970	6,100	0.3
輸送資産防護	214,492	234,915	248,045	13,130	5.6
その他	1,310,653	1,271,701	1,296,911	25,210	2.0
前年度残額の使用	0	-42,100	0	42,100	100
合計	6,410,000	6,384,431	7,008,835	624,404	9.8

NNSA予算要求書から編集部が作成。

# 日韓国国会議員とともに

連帯から  
協働へ

## 「北東アジア非核兵器地帯」を語る

2月27日、韓国の国会議員とNGOによる訪日団を迎え、ピースデポ総会記念シンポジウム「日韓国国会議員と語る——北東アジア非核兵器地帯への道」が都内で開催された。超党派の国際議員ネットワーク「核軍縮・不拡散議員連盟」(PNND)の日本支部と韓国支部による初の共催イベントである。昨年11月にソウルで開かれたフォーラム(本誌341・2号)に続く、日韓議員による取り組みの第2弾であった。シンポジウムの議論を踏まえ、翌28日の日韓議員会議で採択された声明を7ページに掲載する。

シンポジウムでは、日韓NGO代表の基調講演に続き、第2部「日韓議員フォーラム」では、日韓各4名の国会議員が発言した。発言順に、チョ・スンズ(進歩新党)、イ・ミギョン(民主党)、クォン・ヨンギル(民主労働党)、パク・ウンス(民主党)、犬塚直史(民主党)、井上哲士(日本共産党)、遠藤乙彦(公明党)、平岡秀夫(民主党)。以下はその要旨である(文責:編集部)。

基調  
講演

### 北東アジア非核兵器地帯に向けて——日韓NGOの視点



#### 「北朝鮮の非核化」を 超えた議論を

チョン・ウクシク  
(平和ネットワーク代表)

北朝鮮核問題の解決をめざす上で、なぜ北東アジア非核兵器地帯が重要なのか。

「韓半島の非核化」という言葉がある。韓米日の3か国が使

う表現だ。一方、北朝鮮は「朝鮮半島の非核化」という言葉を好んで使う。この2つの言い方——「韓半島の非核化」と「朝鮮半島の非核化」——の概念と目標設定は大きく異なる。韓米日3か国が言う「韓半島の非核化」は、事実上「北朝鮮の非核化」を意味する。他方、北朝鮮の言う「朝鮮半島の非核化」には、米国の「核の傘」からの脱却、韓国国内における米国の核兵器の再配備や一時通過の禁止、核兵器をめぐる透明性の確保、そして確固たる安全の保証といった包括的な概念と目標が含まれている。今後の6か国協議の議論において、このどちらの方向に向かうのかが大きな争点になるだろう。私が北東アジア非核兵器地帯構想に着目する理由は  
(次ページへ→)

戦略における超党派のコンセンサスを強調した<sup>9</sup>。

核兵器の削減によって核兵器の数が減るほど、残る核兵器の信頼性の確保が重要であるという論理が、4人の元高官の主張からオバマ大統領に至る「核兵器のない世界」のビジョンにはつきまどってきた。ここには、立ち止まって考えなければならない、大切な問題が多く含まれている。

一信頼できる抑止力の維持には、本当にこのような核兵器投資が必要なのだろうか。もともと、核抑止論には、一方で「あいまいさ」による抑止という考え方があった。抑止論に核兵器への高度な科学的信頼性を与えようとする考え方自身が、核時代に肥大してきた科学への誤った信仰ではないのか。

一核兵器の信頼性が落ちることを口実に、核兵器の維持で利益を得ようとしている者たちが必要以上に騒ぎ立てているのではないのか。誇張し、勢力の温存と将来の拡大を図ろうとしているのではないのか。

一オバマ大統領への抵抗勢力、とりわけ条約批准の決定力を持つ上院保守派を宥めるために、このような妥協が必要だという議論もあり得るだろう。しかし、政権交代が常にある米国でこのような長期プランで妥協するのは危険過ぎるであろう。

一妥協の産物であったとしても、「核兵器のない世界」のビジョンには決定的に傷が付くであろう。世界的な協調なくして「核兵器のない世界」は実現できない。この予算は、その協調を著しく困難にする。

一核抑止力を肯定しながら「核兵器のない世界」へと進む道は、そもそも可能なのだろうか。

現状を乗り越えるための根本的な挑戦が必要であることを、オバマ核兵器予算は私たちに教えている。フーバー・プランとプラハ演説がもたらした好機を生かすために、私たちは大切な段階に差し掛かっている。(田巻一彦、梅林宏道)<sup>10</sup>

注

- 1 [www.whitehouse.gov/omb/rewrite/budget/fy2009/message.html](http://www.whitehouse.gov/omb/rewrite/budget/fy2009/message.html)
- 2 [www.cfo.doe.gov/budget/11budget/index.htm](http://www.cfo.doe.gov/budget/11budget/index.htm)。また、[www.nnsa.energy.gov/management/documents/FY\\_2011\\_CONG\\_NNSA\\_Merged.pdf](http://www.nnsa.energy.gov/management/documents/FY_2011_CONG_NNSA_Merged.pdf)  
ここには核兵器の配備・運用に関する予算は含まれない。それらは国防総省(DOD)に含まれる。
- 3 本誌第189号(03年6月19日)参照。フェーズ6.2は核兵器改造の「実現可能性研究と選択肢の絞り込み」、6.2Aは設計定義とコスト研究。
- 4 「キャンペーン」は予算項目分類上の概念であるが、その定義は必ずしも明らかではない。概して、核兵器の設計、製造、性能評価などに必要な基礎的、横断的な科学的、工学的能力を高めるために設定された研究、開発の課題群を「キャンペーン」と呼んでいるようである。
- 5 ロスアラモス国立研究所(ニューメキシコ州ロスアラモス)、サンディア国立研究所(ニューメキシコ州アルバカーキ及びカリフォルニア州リバモア)、ローレンス・リバモア国立研究所(カリフォルニア州リバモア)
- 6 Y12国家安全保障複合施設(テネシー州)、カンザスシティ・プラント(ミズーリ州カンザスシティ)、バンテックス・プラント(テキサス州アマリロ)、サバンナリバー・サイト(ノースカロライナ州)
- 7 本誌326号(09年4月15日)に抄訳。
- 8 [nnsa.energy.gov/2816.htm](http://nnsa.energy.gov/2816.htm)
- 9 「核物質管理研究所(INMM)」での講演。[nnsa.energy.gov/news/2822.htm](http://nnsa.energy.gov/news/2822.htm)



まさにこの点にある。すなわち、それが「韓半島の非核化」と「朝鮮半島の非核化」とに横たわる困難を克服する有力な対案であるからだ。

北朝鮮は核放棄の条件として、「核の傘」をたたむことを要求している。多くの人々はこれを、核放棄を望まない北朝鮮が無理難題を押し付けていると感じている。これは保守派に限ったことではなく、韓国国内の多くの進歩的な専門家たちもそうである。旧態依然の思考に立脚すれば、これは確かに荒唐無稽な話かもしれない。しかし、オバマ米政権が「核兵器のない世界」を主張している今、同盟国に核の傘を提供したまま「核兵器のない世界」に向かうという議論そのものが荒唐無稽ではないか。

「韓半島の非核化」「北東アジア非核兵器地帯」「核兵器のない世界」——私はこれを「3拍子の非核化」と呼んでいる。これらは「三人四脚」で進んでゆける。今私たちに求められているのは、「北朝鮮の非核化」を超えて、世界や日本におけるさまざまな要求やビジョンを有機的に相互連携させてゆく想像力ではないだろうか。北東アジア非核兵器地帯構想はその架け橋になるものだ。

昨年9月、オバマ大統領主導で国連安保理決議が採択された。核兵器国が非核兵器国に核兵器使用を行わないという消極的安全保証(NSA)が再確認され、各地での非核兵器地帯の創設を支持すると盛り込まれた。この決議は、私たちが北東アジア非核兵器地帯構想を積極的に進める上での重要な根拠となる。

韓日両国は指導的役割を担ってゆく必要がある。両国が多くを共有している事実からスタートしよう。米国が落とした2発の核兵器は、日本人ばかりでなく多くの朝鮮人を含むアジア人の命を奪い、傷つけ、そしていまだに苦しみを負わせている。この被爆の経験をいかに共有してゆくかが、北東アジア非核兵器地帯に向けた日韓両国の「正統性」を語る上で極めて重要である。

韓国においては、米国の原爆投下が日本の降伏をもたらしたし、朝鮮の独立につながったとして、「核兵器は解放の兵器」という認識がある。一方日本においては、被爆の事実のみを取り上げることによって、加害の歴史から被害の歴史へと、自らの認識を塗り替え、その行いを正当化する「口実」としてきたことも事実である。日韓両国にあるこうした歴史認識の「ゆがみ」の克服が、北東アジア非核兵器地帯に向かう重要なステップとなる。

民主主義国家であり、市民社会が発達していることも日韓の共通点だ。両国の市民と国会議員は、北東アジア非核兵器地帯のような共通のビジョンをともに作り上げ、政府を動かしてゆくことができる。

日本政府に次のことを望む。まず、2つのアイデンティティの矛盾を克服すべきだ。日本は被爆国である。同時に日本は、地球上のどの国よりも米国の「核の傘」に強い執着を示してきた。新政権が北東アジア非核兵器地帯を外交の

目標として掲げてゆくことは、この2つのアイデンティティの矛盾を克服する大きな機会となるだろう。次に、日朝関係である。日本人拉致問題を含めた日朝関係の改善に向けては、より大きなビジョンの下で対策を立てるべきだ。日本は6か国協議でもっと建設的な役割を果たすことができる。北朝鮮が寧辺の核施設の無能化を進めるのであれば、日本も20万トンの重油を提供する、といった外交政策が必要であろう。また、6か国協議の5つの作業部会の一つは、北東アジアの平和と安全にかかわるものであるが、何について話し合うか空白状態である。日本政府は、北東アジア非核兵器地帯構想をこの枠組みの中で議論することを提案すべきだ。

今年5月には、ニューヨークで核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催される。日本政府は、北東アジア非核兵器地帯を議題に含めるよう提案すべきだ。同志国家との連携強化を通じ、採択される最終合意文書に北東アジア非核兵器地帯の創設に向かうとの合意を盛り込むこと、これを日本の重要な外交目標に据えるべきである。



道は見えている、  
小径が見えない？  
こみち

梅林 宏道  
(ピースデポ特別顧問)

私たちは、韓国NGOらの協力を得ながら、「スリー・プラス・スリー」構想、すなわち日本・韓国・北朝鮮が地理的な非核兵器地帯を形成し、米口中がそれを支持するという北東アジア非核兵器地帯構想を提唱してきた。

道は見えている。しかし、小径が見えない——これが私たちを取り巻く現状ではないだろうか。ビジョンにどのようにしてたどり着くのか、その小径が見えないという意見を私の周辺で聞く。韓国のNGOでも同じように感じていると認識している。北朝鮮が二度にわたり核実験を行い、核兵器保有を宣言した。この状況の中で、「スリー・プラス・スリー」は果たして実現可能なのか。こうした問いかけをししばしば耳にする。確かに課題は大きい。まず状況認識として、次の事実を共有しておきたい。

昨年12月、日豪政府が主導する「核軍縮・不拡散に関する国際委員会(ICNND)」が、野心的な報告書を発表した。北朝鮮問題も当然論じられているが、そこでは北朝鮮のNPT脱退が前提とされてはいない。つまり、北朝鮮はNPTに引き戻すことが可能な状態にある、という認識が示されている。また、北朝鮮における兵器化の現状についても、専門家の中で明確な結論は出ていない。したがって、国際政治の北朝鮮に対するアプローチとしては、核兵器保有国としてではなく、NPTへの復帰の可能性のある国として扱う、そして北朝鮮自身も6か国協議への復帰の意思を有しているという認識を前提とすべきではないだろうか。

一方で、「北朝鮮が核放棄をしなければ、非核兵器地帯は成立しない」という意見がある。私はこれは正しいと思う。北朝鮮が核兵器を放棄しないかぎり、「スリー・プラス・スリー」構想を完成することは不可能である。しかし、「北朝鮮

## 非核兵器地帯は、 核兵器のない世界への さまざまなビジョンをつなぐ 架け橋になる。

が核放棄をしなければ、非核兵器地帯は始まらない」という議論は間違っている。北朝鮮における核放棄の完全履行と、北東アジア非核兵器地帯の実現が同じタイミングになることは十分にありうる。非核兵器地帯への道というのは、今すぐに始めてまったくおかしくないプロセスなのである。

まず北朝鮮が核放棄しなければ始まらない、という人々に対して、私は、歴史の現実はまだ多様であり、固定観念を捨てるべきではないか、と言いたい。

一つの例として、ラテンアメリカ・カリブ地域の非核兵器地帯(トラテロルコ条約)を挙げたい。この条約は1967年に署名開放され、翌68年に発効した。しかし実質的にこの条約が完成したのは35年後、02年のキューバの加盟をもってである。1958年、コスタリカが米州機構においてラテンアメリカ非核兵器地帯を求める決議を提唱した。これが国家として発案をした最初であった。その後62年のキューバ危機を受け、ラテンアメリカが超大国の核競争に巻き込まれるとの危機感が高まり、非核兵器地帯設立の動きが急速に進んだ。

地域の両雄であるアルゼンチンとブラジルは、非核兵器地帯に対して非常に複雑なアプローチをとった。この条約はとてもよくできており——もちろんそれがそのまま北東アジアに適用できるかは別問題であるが——「条件付き批准」が許されている。つまり、批准国のみで条約を発効させ、同時にラテンアメリカ地域全体として非核兵器地帯の枠組みを確立させることを可能にしている。68年の発効時、ブラジルは条約に参加していたが、敵対するアルゼンチンは未加盟であった。最終的にアルゼンチンが加盟する95年までのあいだ、両国はさまざまな信頼醸成の努力を重ねていっ

## 「北の核放棄が先」 という固定観念は捨てよう。 非核兵器地帯への道は、 今すぐ始ってもおかしくない。

た。両国とも非核兵器地帯そのものには賛成し、署名をしていたが、例えばブラジルでは86年にアマゾンのジャングルにおける地下核実験場の建設、また87年には秘密裏のウラン濃縮計画が明らかになった。他方アルゼンチンでも、83年に秘密裏のウラン濃縮計画が発覚した。さまざまな困難の中、両国は非核兵器地帯の枠組みを通じて信頼醸成努力を重ね、最終的に完成に至ったのである。

このプロセスは私たちにさまざまな教訓を与えている。まず、非核兵器地帯は必要性があって提案されるという点である。ラテンアメリカの例では、キューバ危機が一つのきっかけになった。現在の北東アジアにおいても、非核兵器地帯設立に向けた必然の要請があると感じている。次に、構想全体の枠組みが見えることが重要である。最後に、地域に特徴的なさまざまな工夫がなされている点が挙げられる。

さまざまな小径を見つけていかなければならない。しかし今は雑草がたくさん生えている。どのような雑草があるか、まだ私たちには十分見えていない。しかし、日韓のNGOや国会議員が語り合うことによって、それが見えつつあるように思う。連帯から協働へという段階にきている。ともに小径を探していきたい。

## 日韓議員 フォーラム

左から：  
遠藤乙彦議員  
井上哲士議員  
犬塚直史議員  
平岡秀夫議員  
イ・ミギョン議員  
バク・ウンス議員  
チョ・スンス議員  
クオン・ヨンギル議員



### 被爆の体験を「反面教師」に

チョ・スンス(進歩新党)

北朝鮮の核問題は、朝鮮半島の問題であり、北東アジア地域の問題であり、また世界の問題でもある。ゆえにその解決のためには、南北関係の進展、北東アジア国家間の協力、「核兵器のない世界」への世界的努力を同時並行で進めるべきである。これが、私の提唱する「三次元非核化ビジョン」である。

9.19共同声明等を通じて約束されてきた、朝鮮半島における平和体制の構築、米朝及び日朝の国交正常化、北朝鮮支

援が実行されなければならない。さらに根本的な解決として、北朝鮮に核廃棄を要求するのであれば、韓国も核兵器に依存する安全保障政策の撤廃に向かう姿勢を明確にすべきだ。韓国が北東アジア非核兵器地帯に向かうことが、その明確な答えである。

あわせて、原爆被害者に対する国際社会の意識喚起が必要である。約10万人の韓国人被爆者の存在を知る人は多くない。韓国政府はこの問題を60年間放置し、日本政府の関心もないに等しい。私は韓国国会で、被爆2世に対する支援も含む「原爆被害者支援に関する特別法」の可決に向け取り組



んできた。原爆被害者問題の解決は単なる過去に対する補償の問題だけではない。北東アジア非核兵器地帯に向かう上での反面教師としての意味を持つ。

## 核保有国の核軍縮が不可欠

イ・ミギョン(民主党)

北東アジア非核兵器地帯の実現には、国家間の関係正常化の努力が何よりも大事と思う。信頼関係不在のまま、制裁と非難を繰り返しても北朝鮮の核放棄は望めない。

「スリー・プラス・スリー」構想はきわめて重要な提案である。同時に、条約に参加する米中ロの核保有国が核軍縮を誓約すること、そしてその履行を求める執行機関を設置することが重要である。現在の世界的気運を捉え、核軍縮と安全保障を核大国に誓約させることが、北朝鮮に核放棄を約束させる道になる。

5月のNPT再検討会議において、北東アジア非核兵器地帯の議題が取り上げられるよう、日韓の国会議員と市民社会は努力を強化すべきである。潘基文(パン・ギムン)国連事務総長の提唱した核軍縮のための5項目提案の実現に向けて、PNND内でもさまざまな検討を行っている。この5項目提案には非核地帯化支持が含まれている。北東アジア非核兵器地帯構想に潘事務総長の支持を取り付けることが有効ではないか。

## 「段階論」から「並行論」に

クォン・ヨンギル(民主労働党)

北朝鮮の核問題の解決に向け、日米政府はいずれも「段階論」を語っている。李明博(イ・ミョンバク)大統領は、北朝鮮が先に核放棄をすればそれに対応して画期的な支援をするという「グラント・バーゲン構想」を打ち出した。これも「段階論」だ。このような姿勢では一步も前に進まない。これまで行われた交渉の事実関係をきちんと踏まえつつ、すべての議論を並行して行うことが必要である。核放棄の問題は、朝鮮半島における停戦協定や平和協定の問題と並行して議論されない限り、けっして解決しない

大事なことは、今こそオバマ大統領が、段階論を排して、並行的、包括的に北朝鮮核問題に取り組むことである。国際法的には、朝鮮半島は現在まだ戦争状態にある。この事実をきちんと踏まえなければならない。米朝の関係改善のために米国は奮起すべきである。また、日本においては、北朝鮮の脅威論を振りかざして核の傘を正当化するのではなく、日朝関係の改善と対話の促進に向かうことが重要である。それが北東アジア非核兵器地帯構想を実現に導く鍵である。

## 共存の精神を根本に

パク・ウンス(民主党)

核問題は単独で存在しているのではない。北朝鮮を劣悪な経済状況に追い込みながら、核の放棄のみを迫ることに疑問を感じる。東アジアの中で経済的にも共同の意識を持てるような方向性を模索

することが必要ではないか。あらゆる人々が共存できる世の中をめざすことが、非核兵器地帯を創設する努力に重なりと信じる。

## 人間対人間の信頼醸成を

犬塚直史(民主党)

北東アジア非核兵器地帯構想を推進していく上では、イ・ミギョン議員が言及した国連事務総長の5項目提案を含め、ニュージーランドやその他の経験も活かしながら、NPTなど、大きな枠組みのなかでこれを進めてゆくことが必要と考える。

「小径」は人間の数だけある。信頼醸成は国と国が行うものではなく、人間と人間が行うものだ。例えば、鳩山首相にパールハーバーに行ってもらい、オバマ大統領に長崎にきてもらう、そのような相互訪問で信頼醸成を作りながら、北東アジア非核兵器地帯についても語ることもできるのではないか。

## 核密約問題の解決が鍵

井上哲士(共産党)

まず、核軍縮のための様々な個別措置の前進と一体のものとして、核兵器廃絶そのものの国際交渉を速やかに始めることが重要である。北東アジア非核地帯化もその中にしっかり位置付けてゆく。個別の軍縮措置の積み重ねだけでは「核兵器のない世界」に到達できないことは、戦後の核問題をめぐる外交交渉の歴史が証明している。

国際政治においても大きな潮流が作られている。たとえば、核兵器禁止条約の交渉開始を求めるマレーシア決議の賛成国には、核保有国の中国やNPT枠外の印パ、北朝鮮も含まれている。

日本自身が核抑止力論から脱却してゆくべきである。国際社会においても、核抑止論と決別すべきという議論が高まっている。現在、大きな試金石となっているのが核密約問題である。この問題をしっかりと公表し、密約を破棄し、名実ともに核のない日本になってゆくということが、日本が説得力を持って北東アジア非核兵器地帯を推進する筋道になるのではないか。



約100人が参加。国会議員、NGO、市民による活発な議論が行われた。

## あらゆるレベルでの対話や交流を

遠藤乙彦(公明党)

北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けては、6か国協議をいかに前進させるかが最大の課題である。そのためには、各国の世論や世界的潮流をこれに結び付けてゆくことが重要だ。北東アジア非核兵器地帯構想を具体的な運動に結びつけてゆく上で必要なものは対話、あるいは交流であると思う。政府間の対話にとどまらず民間、草の根の対話、あるいはさまざまな学者たちの対話・・・そのような政府を超えた幅広い人たちの対話、交流によって、共通の安全保障というところに到達する、国を超えた形の新たなパラダイムや価値観を創ってゆくことが可能になると考える。

## 非核兵器地帯は「出発点」

平岡秀夫(民主党)

民主党のマニフェストには北東アジアの非核化が盛り込まれている。鳩山首相は代表選挙でもこれを掲げた。昨年11月、私は鳩山首相に対し、9月の国連安保理演説でなぜ北東アジア非核化に言及しなかったのかを質した。鳩山総理の答弁は、北東アジア非核化を進めてゆくという思いは変わっていない、だが北朝鮮の核問題が解決していない状況下で北東アジア非核化を提案するのは難しい、というものであった。実際、岡田克也外相も、08年8月の民主党核軍縮促進議員連盟(当時の会長は岡田氏)による北東アジア非核兵器地帯条約案の発表時に、北朝鮮核施設の無能力化が前提

であるとの説明を行っている。

私の考えはそうではない。北朝鮮の核の無能力化を進めるためにも、非核兵器地帯を創る努力が並行して行われるべきである。非核兵器地帯はゴールではない。むしろ、北東アジア地域の平和と安定を達成するための出発点である。

構想を進めるためには、どこかの国がまずそれを提唱しなければならない。国連の文書においても、事務総長演説においても、いまだかつて北東アジア非核兵器地帯という言葉は登場していない。まずは5月のNPT再検討会議の議題に北東アジア非核兵器地帯を含めるよう、日本政府が強く働きかけることが喫緊の課題である。



続く会場との質疑では、日韓での非核兵器地帯化を先行させる案など、北東アジア非核兵器地帯に到るさまざまな道筋についての活発な議論が行われた。また、日本による韓国併合から100年という歴史的な重みの中で、両国がいま協調的安全保障をめざして協働する意義が強調された。また、4月30日にニューヨークで開催される非核兵器地帯締約国会議と、その前日に予定されている国会議員やNGOを含む市民フォーラムが次のアクションのターゲットとして活用できるとの認識が共有された。

質疑部分を含むシンポジウムの発言録は後日ピースデポHPに掲載予定である。(中村桂子) ㊦

【資料】

### 北東アジアの非核化のための日韓国会議員の共同声明

世界は今、核問題をめぐって重大な岐路に立たされている。北東アジア地域においては朝鮮半島の非核化と平和体制の構築をめざした6者協議の再開に向けた努力が生まれている。一方、昨年4月のブラハでのオバマ大統領の演説や2008年10月の国連本部での潘基文国連事務総長の演説で示されたリーダーシップのもと、「核のない世界」への努力が世界的な支持を得ている。

核保有国と非核保有国との核をめぐる対立が続く北東アジアの非核化は、「核のない世界」の実現にむけたグローバルな努力のテストケースである。北東アジアの歴史を振り返れば、核兵器の惨禍を経験した唯一の地域であるにもかかわらず、核抑止に依存する安全保障を選択してきたという逆説的な状況が現在も続いている。

核抑止力による安全保障は、北東アジアに真の平和をもたらさず、むしろ終わりのない不信と対立の軍備競争による安全保障上の不安を永続化させる。日韓の国会議員は、冷戦の遺産を清算し、相互信頼に基づく北東アジアの平和を構築するため、以下の点に合意した。

1. 日本、韓国、北朝鮮が核兵器を保有することを禁じ、日本、韓国、北朝鮮に対する核兵器の使用、威嚇を禁じることなどを内容とする「北東アジアの非核化」に向けた日韓の連帯と協力の重要性を認識する。実現に向けては、日韓両政府、国会議員、自治体、平和を希求するすべての市民とNGOの努力が求められる。

2. 日韓両政府に対し、北朝鮮との積極対話を通じて関係正常化を促進させ、北朝鮮の6者協議への復帰と関係各国による復帰のための信頼できる措置を通じて北朝鮮核問題の解決に取り組むよう促す。

3. 日韓両国は、韓国人・朝鮮人被害者、被爆二世などを含めた原爆被害者のための治療と補償を約束し支援するとともに、これに必要な具体的制度を設けることとし、併せて、原爆によってもたらされた悲劇を半面教師として核兵器廃絶の必要性を広く知らせ、歴史から得られた教訓に基づく教育を行うべきである。

4. 北東アジア非核化の実現には、北東アジア非核兵器地帯構想が有効な提案であると認識する。この提案について、日韓両政府をはじめ、地域の関係国が十分に協議するよう求める。また、国際的な支持獲得に向けたさまざまな主体による努力の継続を希望する。特に、日韓両政府に対し、本年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議において、北東アジア非核兵器地帯の創設を主張することを要請する。

5. 日韓国会議員は、上記のオバマ大統領演説と潘基文国連事務総長演説で示された「核のない世界」への努力が北東アジアの非核化の実現に向けた好機を生み出したと認識し、これに全面的な支持を表明する。そして、NPT再検討会議をはじめとして、今後ともさまざまな機会を通じて、北東アジアの非核化実現のために協力を継続する。

2010年2月28日

PNND韓国およびPNND日本による

「核問題に関する日韓議員会議」

賛同者

韓国国会議員：イ・ミギョン、クォン・ヨンギル、チョ・スンス、パク・ウンス

日本国会議員：近藤 昭一、平岡 秀夫、生方 幸夫、犬塚 直史、首藤 信彦、大河原 雅子、柿澤 未途



【資料】

国会議員204名による  
米大統領に「唯一の目的」  
を求める書簡

2月19日、国会議員有志が米大使館を訪問し、国会議員204名の署名とともにオバマ大統領宛の書簡を提出した。米「核態勢見直し」(NPR)策定が進む中、米国が「唯一の目的」を宣言しても日本は核武装に走らないと国会議員が明言することで、米国の政策転換を促すのが目的である。国内外のNGOが協力し、「PNND日本」及び「民主党核軍縮議員連盟」の参加議員が署名を呼びかけた。以下に全文を掲載する。

アメリカ合衆国大統領  
バラク・H・オバマ 殿

私たちは、世界で唯一の被爆国日本の国会議員として、この書簡をお送りさせていただきます。

昨年4月のプラハにおける演説において、貴大統領は、大統領選の公約であった「核兵器のない世界」への誓いを新たにされました。また、貴大統領は、その演説の中で、「米国は、核兵器を使用した唯一の国として、(核兵器廃絶へ向けて)行動する道義的責任がある」と述べられました。貴大統領のこのような言明は、私たち核の破壊を経験した国の国民にとっても、もっと広くは人類全体にとっても、非常に意味深く歴史的意義を持つものであると考えております。

今年は、貴大統領が述べられた目標に向けた具体的措置をとる上で大変重要な年になります。4月には核安全保障サミッ

トが、5月には核拡散防止条約(NPT)再検討会議があります。そしてそれらに先立ち貴国の核政策の指針となる「核態勢の見直し(NPR)」の議会への報告が予定されております。

私たちは、唯一の被爆国の国会議員として、貴大統領の核兵器廃絶への取り組みを全力で後押しすべき「道義的責任」を持っていると考え、下記を宣言します。

- 私たちは、貴大統領が2009年4月のプラハ演説で概説した核兵器のない世界に向けて動くとの政策目標を完全に支持する。
- 私たちは、米国が、ICNND(核不拡散・核軍縮に関する国際委員会)報告書の勧告に従って、「米国の核兵器の『唯一の役割』は、米国又はその同盟国に対して他国が核兵器を使用することを抑止することにある」と宣言する政策を直ちに採用することを強く求める。
- 私たちは、貴国が上記の「唯一の役割」

政策を採ったとしても、日本は核武装の道を追求することはないと確信している。

- 私たちは、貴国の核政策が、日本の非核三原則に違反するいかなるオプションも除外することを強く求める。
- 私たちは、米口両国の配備戦略核を大幅に削減することを規定した新しいSTART条約(戦略兵器削減条約)の締結を目指す貴大統領の努力を支持する。
- 私たちは、CTBT(包括的核実験禁止条約)の批准とFMCT(兵器用核分裂性物質生産禁止条約)の交渉を迅速に行おうとする貴大統領の努力を支持する。

以上の私たちの宣言が、貴大統領の政策判断に貢献することを期待致します。日米両国の友好が今後ますます発展することを祈念し、結びとさせていただきます。

2010年2月19日

衆議院議員

- 相原 史乃 (民主)
- 赤松 正雄 (公明)
- 阿部 知子 (社民)
- 網屋 信介 (民主)
- 五十嵐 文彦(民主)
- 池坊 保子 (公明)
- 石井 啓一 (公明)
- 石毛 えい子(民主)
- 石関 貴史 (民主)
- 石田 祝稔 (公明)
- 石田 三示 (民主)
- 石田 芳弘 (民主)
- 石津 政雄 (民主)
- 石山 敬貴 (民主)
- 市村 浩一郎(民主)
- 稲津 久 (公明)
- 稲見 哲男 (民主)
- 今井 雅人 (民主)
- 打越 あかし(民主)
- 生方 幸夫 (民主)
- 漆原 良夫 (公明)
- 江田 康幸 (公明)
- 枝野 幸男 (民主)
- 大泉 ひろこ(民主)
- 大谷 啓 (民主)
- 大西 孝典 (民主)
- 大島 章宏 (民主)

- 岡本 充功 (民主)
- 奥野 総一郎(民主)
- 小原 舞 (民主)
- 柿澤 未途(みんな)
- 柿沼 正明 (民主)
- 加藤 学 (民主)
- 金森 正 (民主)
- 川内 博史 (民主)
- 川越 孝洋 (民主)
- 川島 智太郎(民主)
- 城井 崇 (民主)
- 黄川田 徹 (民主)
- 菊田 真紀子(民主)
- 京野 公子 (民主)
- 熊谷 貞俊 (民主)
- 櫛淵 万里 (民主)
- 黒岩 宇洋 (民主)
- 桑原 功 (民主)
- 玄葉 光一郎(民主)
- 河野 太郎 (自民)
- 郡 和子 (民主)
- 古賀 一成 (民主)
- 古賀 敬章 (民主)
- 興起 (民主)
- 小林 千代美(民主)
- 小宮山 洋子(民主)
- 小室 寿明 (民主)
- 近藤 和也 (民主)
- 近藤 昭一 (民主)

- 齋藤 勁 (民主)
- 齊藤 鉄夫 (公明)
- 坂口 岳洋 (民主)
- 阪口 直人 (民主)
- 佐藤 ゆうこ(民主)
- 塩崎 恭久 (自民)
- 重野 安正 (社民)
- 篠原 孝 (民主)
- 柴橋 正直 (民主)
- 白石 洋一 (民主)
- 末松 義規 (民主)
- 杉本 かずみ(民主)
- 菅川 洋 (民主)
- 瑞慶覧 長敏(民主)
- 鈴木 宗男 (民主)
- 鈴木 信彦 (民主)
- 空本 誠喜 (民主)
- 高井 崇志 (民主)
- 高木 美智代(公明)
- 高木 義明 (民主)
- 高野 守 (民主)
- 高邑 勉 (民主)
- 田嶋 要 (民主)
- 田中けいしゅう(民主)
- 玉置 公良 (民主)
- 玉城 デニー(民主)
- 玉木 朝子 (民主)
- 玉木 雄一郎(民主)
- 中後 淳 (民主)

- 津川 祥吾 (民主)
- 筒井 信隆 (民主)
- 辻 恵 (民主)
- 手塚 仁雄 (民主)
- 照屋 寛徳 (社民)
- 土肥 隆一 (民主)
- 道休 誠一郎(民主)
- 永江 孝子 (民主)
- 中川 治 (民主)
- 中川 正春 (民主)
- 中島 隆利 (社民)
- 中島 政希 (民主)
- 中根 康浩 (民主)
- 中野 寛成 (民主)
- 仁木 博文 (民主)
- 西 博義 (公明)
- 西村 康稔 (自民)
- 橋本 博明 (民主)
- 橋本 勉 (民主)
- 鉢呂 吉雄 (民主)
- 初鹿 明博 (民主)
- 服部 良一 (社民)
- 花咲 宏基 (民主)
- 平岡 秀夫 (民主)
- 平山 泰朗 (民主)
- 福島 伸亨 (民主)
- 福田 昭夫 (民主)
- 福田 衣里子(民主)

- 藤田 一枝 (民主)
- 藤田 憲彦 (民主)
- 藤村 修 (民主)
- 本多 平直 (民主)
- 松岡 広隆 (民主)
- 松本 大輔 (民主)
- 三谷 光男 (民主)
- 皆吉 稲生 (民主)
- 宮島 大典 (民主)
- 森本 哲生 (民主)
- 森山 浩行 (民主)
- 谷田川 元 (民主)
- 山内 康一(みんな)
- 山岡 達丸 (民主)
- 山口 壯 (民主)
- 山崎 摩耶 (民主)
- 山花 郁夫 (民主)
- 山本 剛正 (民主)
- 湯原 俊二 (民主)
- 横路 孝弘(無所属)
- 横光 克彦 (民主)
- 吉泉 秀男 (社民)
- 吉川 政重 (民主)
- 吉田 統彦 (民主)
- 若井 康彦 (民主)
- 和田 隆志 (民主)

参議院議員

- 相原 久美子(民主)
- 荒木 清寛 (公明)
- 池口 修次 (民主)
- 大塚 直史 (民主)
- 植松 恵美子(民主)
- 浮島 とも子(公明)
- 江田 五月(無所属)
- 小川 敏夫 (民主)
- 尾立 源幸 (民主)
- 大石 尚子 (民主)
- 大河原 雅子(民主)
- 大久保 勉 (民主)

- 大久保 潔重(民主)
- 大島 九州男(民主)
- 岡崎 トミ子(民主)
- 加賀谷 健 (民主)
- 風間 直樹 (民主)
- 風間 昶 (公明)
- 神本 美恵子(民主)
- 龜井 郁夫(国民新)
- 川口 順子 (自民)
- 川崎 稔 (民主)
- 川田 龍平(みんな)
- 喜納 昌吉 (民主)
- 工藤 堅太郎(民主)
- 今野 東 (民主)

- 近藤 正道 (社民)
- 櫻井 充 (民主)
- 澤 雄二 (公明)
- 下田 敦子 (民主)
- 白浜 一良 (公明)
- 田村 耕太郎(民主)
- 谷合 正明 (公明)
- 谷岡 郁子 (民主)
- ツルネ マルティ(民主)
- 土田 博和 (民主)
- 富岡 由紀夫(民主)
- 那谷屋 正義(民主)
- 白 眞勲 (民主)
- 浜田 昌良 (公明)

- 姫井 由美子(民主)
- 平野 達男 (民主)
- 広中 和歌子(民主)
- 弘友 和夫 (公明)
- 福島 みずほ(社民)
- 藤末 健三 (民主)
- 藤田 幸久 (民主)
- 藤谷 光信 (民主)
- 淵上 貞雄 (社民)
- 前田 武志 (民主)
- 牧山 ひろえ (民主)
- 松岡 徹 (民主)
- 松野 信夫 (民主)
- 水戸 将史 (民主)

- 水岡 俊一 (民主)
- 峰崎 直樹 (民主)
- 室井 邦彦 (民主)
- 築瀬 進 (民主)
- 柳田 稔 (民主)
- 山内 徳信 (社民)
- 山下 八洲夫(民主)
- 山田 俊男 (自民)
- 吉川 沙織 (民主)
- 鰐淵 洋子 (公明)

注：五十音順。○は呼びかけ人。



# 核抑止をめぐる悩ましいジレンマ

「第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」は、2月6日から3日間にわたって開かれ、従来以上に熱気に溢れた密度の濃い集会となった。米国オバマ大統領の目指す「核兵器のない世界」への期待が、過去3回には見られなかった明るさをもたらし、集会に参加したNGOや市民に活気を与えたことは疑いなかった。ただともすればムード先行に陥りがちな日本の風潮に比べて、殊に米国NGOからは或る種のオバマ批判として厳しい発言も見られた。

本稿ではその内容を紹介するのが目的ではなく、集会とも関連したその後の2つの注目すべき事実を追ってみることにしたい。1つは日本政府の動きである。外務省・防衛省の幹部がそろって米国を訪問し、ロバーツ米国防次官補代理らと核抑止に関する協議を行っている。近く発表される「核態勢の見直し」(NPR)の策定について、「核の傘」を含む拡大抑止の強化が盛り込まれているかどうかを確認するのが主目的であるという。オバマ大統領の「核兵器のない世界」を目指す政策が公表されて以来、旧自民党政権下の外務省は表向き歓迎の意を表明しながらも、水面下では拡大抑止が弱められることのないよう、繰り返し米国への要請を続けていた。

その結果、こうした日本政府の硬直した核兵器政策は、米国の共和党を中心とした保守派に絶好の口実を与えてしまった。同盟国を守ると言う大義名分の下に、公然とオバマ構想の推進に反対するグループが勢いづきはじめているのだ。今回の地球市民集会で「中堅国家構想」(MPI)のヘンリック・サランダー議長が、「核の傘は核軍縮の障壁だ。核なき世界への道を開くのは、核兵器国のみでなく、非核兵器国を含むすべての国の責任である」と指摘したのも、拡大抑止にしがみつく国家を意図しての発言であった。採択された「長崎アピール」では、核の傘からの脱却のために、「中東、北

東アジア、ヨーロッパ、南アジア、北極圏などに非核兵器地帯を設立すること。特に、日本と韓国の政府に対し、北東アジア非核兵器地帯の創設に向けた計画を準備し、公表するよう要求する」ことが盛り込まれた。

2つ目の事実として注目されるのが、核抑止力に関する会合でのタウシャー米国務次官の発言である。「最近の通常兵器はより精巧になっており、我々の目的を果たす上で核兵器に固執する必要はない。敵の攻撃を抑止する能力は、通常兵器の改善によって核兵器への依存を減らすことが可能だ」とし、核抑止力維持のために新型核の開発や保有核兵器の性能確認を目的とした核実験を行う必要はないと述べている。この限りではきわめて歓迎すべき発言であり、オバマ大統領が示した米国における安全保障上の核兵器の役割を減じる方針に沿うものといえよう。

しかし通常兵器の近代化として、より効率的なミサイル防衛システムの開発などが含まれており、通常兵器の軍縮という立場からは手放して賛成できないというジレンマがある。ただそうはいくものの、けた違いの被害をもたらす核兵器を先ず削減することは、第1のステップとして当然の措置だと認めざるを得ないであろう。

似たような核兵器をめぐるジレンマは他にもある。核抑止の論理として、敵の核兵器による攻撃を受けない限り核兵器を使わないという「先制不使用」の原則めいたものがある。ところがブッシュ政権時には、敵の生物・化学兵器に対しても核攻撃が許される、とのドクトリンが公然と語られていた。この点を本来の原則に戻そうとする議論が活発化しつつあるが、今回の集会で英国アクロニム研究所のレベッカ・ジョンソン所長は、「この考えに立てば報復には核兵器を使っていと確認してしまうジレンマがある」と表明した。

げに核抑止とは罪作りの論理なるかな。



特別連載エッセー●44

つちやま ひでお  
1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学  
長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの実行委員長。

## 被爆地の一角から

土山秀夫  
(題字も)

# 日誌

2010.2.6~3.5

作成：塚田晋一郎、新田哲史

IAEA=国際原子力機関/LEU=低濃縮ウラン/  
NATO=北大西洋条約機構/NPR=核態勢見直し/  
NPT=核不拡散条約/NSG=核供給国グループ/  
NYT=ニューヨーク・タイムズ/SLBM=潜水艦発射  
弾道ミサイル/START1=第1次戦略兵器削減条約

- 2月8日 第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ、「長崎アピール」を採択し、閉幕(～6日)。
- 2月8日 イランのソルタニエIAEA担当大使、医療研究目的で濃縮率20%のウラン燃料を自力で製造するとIAEAに通告。
- 2月14日 クリントン米国防長官、イランのハマド首長とカタールで会談。制裁強化を警告。
- 2月16日 クラスタ爆弾禁止条約の締結国が発効要件の30か国に。8月に発効。
- 2月16日付 60年代初頭、仏によるサハラ砂漠での核実験で、兵士らを爆心地周辺に配置し、影響を調べていたことが判明。パリジャン紙。
- 2月16日 イランのアフマディネジャド大統領、濃縮度20%のウランが提供されれば、自国での濃縮に固執しない姿勢を示す。
- 2月18日 天野IAEA事務局長、イランに関する報告書を理事会に配布。IAEAとして初めて同国の核弾頭開発の可能性への懸念を表明。
- 2月18日 イランのソルタニエIAEA担当大使、天野事務局長にIAEA提案の同国LEUの国外濃縮・加工への拒否を文書で正式に回答。
- 2月18日 外務、防衛両省幹部、ワシントンで、米政府核政策担当のロバーツ国防次官補代理と会談。抑止戦略に関する初の日米公式協議。
- 2月19日 ベルギーのルテルム首相、他のNATO加盟4か国と連携し、欧州配備の米戦術撤去を求めていくとの声明発表。
- 2月19日 超党派204名の日本国会議員、核問題に関するオバマ大統領宛ての書簡を提出。(本号参照)
- 2月21日 岡田外相とスミス豪両外相がパースで会談し、共同声明「核兵器のない世界へ向けて」を発表。
- 2月22日 イランのサレヒ副大統領兼原子力庁長官、新ウラン濃縮施設2か所の約1年以内の着工を示す。
- 2月22日 日米両政府、ワシントン市内で核管理強化に関する初の実務者協議。技術開発・

- 人材育成などで6月めどに文書合意を目指す。
- 2月22日付 日本政府関係者、米政府が巡航ミサイル「トマホーク」を段階的に廃棄する方針を日本政府に伝えていることを明らかに。
- 2月24日 オバマ米大統領とメドベージェフ露大統領が電話会談。START1後継条約の交渉妥結を急ぐ方針を確認。
- 2月25日付 ライシャワー元駐日米大使の特別補佐官パッカード氏、米軍が66年に沖縄から本州へ核兵器を秘密裏に持ち込んだと証言。
- 2月25日 北朝鮮人民軍総参謀部、3月8日から実施の米韓合同軍事演習の中止を要求。
- 2月26日 独ら5か国外相、ラスムセンNATO事務総長への書簡で、NATO配備戦略核撤去へ向けた協議を開始し、年内採択を目指す「新戦略概念」へ反映させるよう要請。
- 2月26日 ギブズ米ホワイトハウス報道官、オバマ大統領主宰の「核セキュリティ・サミット」の4月12～13日・ワシントン開催を発表。
- 2月27日 広島市、8月に2日間程度の会期で、各国政府代表やNGOの参加による「核廃絶広島会議」を開催する方針を決定。
- 3月3日 ラスムセンNATO事務総長、NATO核政策の見直しについて、4月にエストニアで開く外相会議で協議を開始すると発表。
- 3月4日 ロシア海軍、バレンツ海からSLBM「シネバ」の発射実験を実施、成功。イタル・タス通信。
- 3月4日 国連安保理イラン制裁委員会、新たな制裁の可否を協議。制裁を急ぐべきとする米英仏独などと反対する中国が激しく対立。
- 3月4日 IAEA3月定例理事会、閉会(1日～)。イラン問題は「交渉と対話の継続が不可欠」とする議長総括。
- 3月4日付 米、国連安保理の常任理事国にイランに対する追加制裁決議の草案を配布。NYT。
- 3月5日 オバマ米大統領、NPT発効40周年声明で、NPRに「核兵器の削減」「役割の縮小」「核抑止力の維持」を含める方針を発表。
- 2月8日 稲嶺名護市長、就任。
- 2月9日 岡田外相、海兵隊グアム移転協定は「改定が必要な場合も生じる」との認識を示す。
- 2月9日 在沖米軍機の基地外墜落事故を想定した日米合同実働訓練、那覇軍港で実施。
- 2月10日 米自治領・北マリアナ連邦のフィテリアル知事、普天間飛行場の移設先として打診されれば「歓迎する」と述べる。
- 2月11日 政府、与党3党の沖繩基地問題検討委員会、グアムでカマチョ知事と会談。知事は「追加移転は受け入れられない」と述べる。
- 2月14日 政府が普天間移設先にキャンプ・

## ピースデポは今年も 国連ワークショップを開きます。

5月3日から28日にかけて、核不拡散条約(NPT)再検討会議がニューヨーク国連本部で開催されます。ピースデポは、韓国NGOとの協力のもと、北東アジア非核兵器地帯をテーマにしたワークショップを国連内で開催します。ニューヨークに行かれる方は、ぜひ予定にメモを!

2010年5月6日(木)10時～13時  
ニューヨーク国連本部内  
Temporary North Lawn Building  
NGOルームA (参加には国連パスが必要です。)

- シュワブ陸上部を模索していることが判明。
- 2月17日 嘉手納町議会、外来機の飛来、訓練に反対する抗議決議・意見書を全会一致で採択。嘉手納基地側は、受け取りを拒否。
- 2月18日 稲嶺名護市長、鳩山首相、平野官房長官と会談。名護市への普天間移設反対と、県外、国外移設を訴える。
- 2月20日 平野官房長官、仲井真知事と県庁で会談。普天間移設は「ベストを求めていくが、ベター(県内移設)になるかもしれない」。
- 2月22日 名護市辺野古区、普天間代替施設等対策特別委員会を開き、キャンプ・シュワブ陸上案に反対する決議を全会一致で可決。
- 2月22日 米陸海空軍と海兵隊、空自による日米合同訓練、嘉手納基地で実施(～26日)。
- 2月24日 県議会、「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を初めて全会一致で可決。
- 3月1日 政府、普天間飛行場代替施設建設の現行計画の環境影響評価書について、県への提出を先送りする方針を決定。

### 今号の略語

- CTBT=包括的核実験禁止条約
- DOD=(米)国防総省
- DOE=(米)エネルギー省
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- ICNND=核不拡散・核軍縮に関する国際委員会
- NIF=(米)国立点火施設
- NNSA=(米)国家核安全保障管理局
- NPR=(米)核態勢見直し
- NPT=核不拡散条約
- NSA=消極的安全保証
- NWC=核兵器禁止条約
- PNND=核軍縮・不拡散議員連盟
- START=戦略兵器削減条約
- WSJ=ウォールストリート・ジャーナル

### 核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

#### アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jpに

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo!グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス: 事務局<office@peacedepot.org>、梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@com.home.ne.jp>  
田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>、塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>

### 宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
- 「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- 「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読の更新をお願いします。
- メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、金マリヤ、新田哲史、塚田夢笙、津留佐和子、中村和子、林公則、山口響、渡邊浩一、梅林宏道